

## 大原社会問題研究所 100年の歩み



# 大原社会問題研究所100年史

法政大学大原社会問題研究所 編

法政大学大原社会問題研究所編『大原社会問題研究所 100年史』法政大学出版局，2020年3月。

1916年	11月	29日	大原孫三郎、財団法人石井記念愛染園を設立、創立総会。1917年3月22日認可。1918年1月30日開園式、園内に救済事業研究室を設置。
1919年	2月	9日	大原社会問題研究所創立総会、石井記念愛染園にて開催。
	2月	12日	大原救済事業研究所創立総会。6月8日、大原社会問題研究所との合併案決定。7月4日、合併案承認。
	4月	1日	東京市京橋区山城町の統計協会内に東京事務所を設置。
	9月	23日	高野岩三郎、ILO労働代表受諾を政府に回答。26日、労働団体の反対にあい受諾を撤回。
	10月	8日	高野岩三郎、東大教授を辞職。
1920年	1月	10日	森戸辰男東大助教授、経済学部機関誌『経済学研究』創刊号に「クロボトキンの社会思想の研究」発表。新聞紙法第42条違反で起訴される。編集名義人大内兵衛助教授とともに、休職。
	3月	14日	高野岩三郎、所長に就任。機構改革案可決。
	5月	3日	大阪市天王寺区伶人町24番地に研究所新築落成し、7月に愛染園より移転完了。本館204坪、書庫99坪（その後書庫162坪、講堂28坪を増設）。
	5月	15日	『日本社会事業年鑑』（大正9年版）刊行。以後、大正15年版（1926年8月15日）まで7冊刊行。
	5月	28日	『日本労働年鑑』（大正9年版）第1集を刊行。以後、現在も継続中。
	6月	10日	『日本社会衛生年鑑』（大正9年版）刊行。以後、大正11年版（1922年12月20日）まで3冊刊行。
	7月	1日	倉敷労働科学研究所発足。
	10月	29日	榊田民蔵・久留間鮫造所員、海外留学及び図書・資料収集のため神戸出航。
1921年	4月	30日	「大原社会問題研究所叢書」No.1（大林宗嗣『幼児保護及福利増進運動』）刊行。以後、高田慎吾『児童問題研究』（1928年7月5日）まで11冊刊行。
	2月	24日	労働組合調査室設置。
	3月	16日	研究所関係の刊行物を専門に出版する同人社書店、開店。
	7月	31日	東京事務所、東京市本郷区動坂に移転。
1922年	1月	26日	東京事務所、大久保百人町311番地に移転。
	5月	25日	「大原社会問題研究所パンフレット」No.1（大内兵衛『資本主義国家の一掃着点』）刊行。以後、マルクス著・森戸辰男訳『剰余価値学説史』第1巻第10分冊（1929年1月23日）まで29冊刊行。
	12月	13日	文部省から正式に財団法人の設立を認可される。
1923年	8月	20日	『大原社会問題研究所雑誌』刊行。以後、第10巻第3号（1933年11月20日）まで18号刊行。
	12月	18日	増築した書庫完成。
1924年	4月	21日	研究所内に図書閲覧室を開設。
1925年	9月	20日	「大原社会問題研究所アルヒーフ」No.1（後藤貞治『本邦消費組合の現況』）刊行。以後、内藤越夫『邦訳マルクス＝エンゲルス文献』（1930年4月）まで3冊刊行。
	11月	3日	東京事務所、神田西紅梅町の同人社社屋内に移転。

1926年	4月 20日	研究所委員会で、ヨーロッパから帰国した細川嘉六の提案でモスクワのマルクス・エンゲルス主義研究所（M. E 研）との出版物交換と片山潜への出版物送付を承認。
	6月	大原社研調査室、米騒動関係資料の収集を開始。
	7月	大原社研資料室編『資料室報』第1号刊行。以後、第33号（1934年6月）まで刊行。
1928年	3月 1日	研究所創立10周年記念事業として、モスクワのM. E 研究所版をテキストに「マルクス・エンゲルス全集」の編纂監修にあたることを決定。
	3月 16日	「三・一五事件」の余波を受けてモスクワM. E 研との非合法・秘密連絡の嫌疑で研究所搜索される。証拠見つからず、その旨の念書を取るが、4月10日、新聞記事解禁で研究所の存廃が報道される。
	4月 10日	岩波書店・弘文堂・叢文閣・希望閣・同人社の5社連盟代表、「マルクス・エンゲルス全集」刊行への協力を高野所長に要請。
	9月 10日	全集の刊行は資金問題等で行き詰まり、5社連盟は解体、計画は中止となる。
1931年	1月 13日	第1回月次講演会（森戸辰男「我国における女子職業の範囲及動向」）。以後、第53回（1936年6月30日）まで開催。
1932年	11月	大原社研資料室編「労働統計」資料の葉刊行。
1933年	5月 9日	大学卒業程度の社会問題研究志望者を教育指導する研究生制度（定員10人・期間1年・年額20円）創設。
	9月 16日	第1回談話会（長谷川万次郎「如是閑」「思想問題」）。以後、第21回（1936年7月9日）まで開催。
1934年	1月	『備付定期刊行物一覧』刊行（～1936年2月）。
	4月	講堂新設。社会統計学院・天王寺ドイツ語ゼミナール付設。
	5月	社会統計学院主催で翌35年にかけて、社会統計講習会・経済統計講習会・社会事業講習会・簿記講習会・協同組合講習会・人口問題講習会等の講習会を開催。
	5月 15日	同人社を引き継いだ新同人社の経営不振により、研究所出版物の栗田書店からの刊行を決定。
	7月 8日	『月刊大原社会問題研究所雑誌』第1巻第1号刊行。以後、第3巻第8号（1936年8月31日）まで刊行。
1935年	5月 25日	研究員・調査室員・研究生などによる工場その他の施設の実地見学を開始。第1回は「又新紡織会社」。1936年7月10日の第9回「大日本ビール工場」見学で終了。
	9月 3日	柿原政一郎宮崎市長、高野所長を訪問。研究所との従来関係は本年限りで絶ちたい旨の大原の意向を伝達。
	10月 28日	社会統計学院主催による「社会問題講演会」開催。第1回森戸辰男「ラッサールの社会思想」から斉藤広「産業組合と反産運動」まで12回。
1936年	6月 30日	第53回の大林宗嗣「職業人口構成の一考察」で月次講演会終了。
	7月 9日	第21回の大塚虎雄「国民革命より今日まで」で談話会終了。
	7月 25日	高野岩三郎、大原孫三郎と会見。研究所が自立経営の方針をもって東京に移転すること、土地建物等の売却代金を退職金・移転費・新事務所購入費等に充てることなどで合意し、覚書を交わす。
	12月 1日	東京移転を記念する告別講演会開催（朝日会館公演場、約1600人）。
1937年	2月 10日	東京市淀橋区（現新宿区）柏木に移転のため什器・図書等の発送終了。家屋152坪、書庫76坪。4月16日、新事務所にて第1回委員会開催。

1940年	3月	『資料通報』第1号刊行。以後、第8号（1942年6月）まで刊行。
1941年	4月 10日	「統計学古典選集」刊行開始。以後、1949年まで全13巻中12冊刊行（第7巻は空襲で組版を焼失し未刊行）。
1942年	末	鮎川義介が設立した義済会より年3万円の無条件援助が決定。1946年まで続けられる。 1942年より『日本労働年鑑』の刊行停止。
1943年	1月 18日	大原孫三郎死去、享年64歳。
1945年	5月 25日	空襲により研究所事務所・図書全焼。土蔵内の貴重書・原資料などは焼失を免れる。仮事務所を高野宅（東京都杉並区新町327）に置く。
1946年	4月 26日	高野岩三郎、日本放送協会会長に就任。
	5月 14日	神田駿河台の政経ビル（旧東亜研究所）の一室に事務所を開設して業務再開。初会合。
	10月	久留間鮫造常務理事、法政大学経済学部教授に就任。
1947年	5月 25日	戦後最初の出版物、安部磯雄著・権田保之助解説『地上之理想国瑞西』（第一出版）刊行。
1948年	6月 8日	『資料室報』第1号刊行。以後、第3号（1948年9月10日）まで刊行。
	8月	「大原社会問題研究所シリーズ」No.1として、大原社会問題研究所編『賃金統制と賃金闘争』刊行。以後No.6の大島清『都市と農村における労働力の移動形態（二）』（1952年10月25日）まで刊行。
1949年	3月 5日	『労働資料月報』第1号刊行。以後、第24号（1950年3月25日）まで刊行。
	4月 5日	高野岩三郎死去、享年79歳。
	7月 29日	法政大学と合併覚書取り交わす。8月23日、法政大学構内に移転。
	8月	『日本労働年鑑』8年ぶりに刊行（第22集戦後特集号）。
	10月 16日	財団法人大原社会問題研究所としての最後の委員会、大内兵衛宅で開催。財団法人の解散と法政大学との合併を議決。
1951年	1月 5日	財団法人法政大学大原社会問題研究所の設立、文部省より認可される。
1953年	1月 22日	法政大学新館4階から53年館5階に移転。
	2月	『資料室報』刊行。後に『研究資料月報』を経て、1986年4月より『大原社会問題研究所雑誌』に改題。
1954年	4月 5日	『大原社会問題研究所30年史』刊行。
1955年	4月	「農民運動史資料」第1号『所蔵資料目録第1分冊』刊行。以後、『日本農民組合の創立前後』（1980年4月）まで13冊刊行。
	6月	「婦人運動史資料」第1集『労働組合婦人部設置をめぐる論争と「婦人同盟」関係資料』刊行。以後、続刊されず。
1956年	4月	「労働運動史資料」第1集『関東合同争議調査記録』刊行。以後、『日本労働組合評議会資料、その11』（1967年3月）まで12冊刊行。
1960年	8月	『月刊労働問題』に「労働関係資料文献月録」の掲載開始。現在は「社会・労働関係文献月録」として『大原社会問題研究所雑誌』に掲載。
1964年	10月 26日	『日本労働年鑑』特集版『太平洋戦争下の労働者状態』刊行。
1965年	10月 30日	『日本労働年鑑』特集版『太平洋戦争下の労働運動』刊行。

	12月	15日	大原社研創立45周年・戦時年鑑刊行記念「太平洋戦争下の労働者・労働運動を回顧する会」開催（私学会館）。
1966年	4月		久留間鮫造所長に代わり、宇佐美誠次郎所長就任。
	4月		二村一夫・兼任研究員を採用。1967年4月、専任研究員に就任。
1967年	2月		港区南麻布に図書・資料保管整理のための分室を設置。
1968年	4月		大島清所長就任。
	4月	30日	『マルクス経済学レキシコン』第1巻「競争」刊行（大月書店）。以後、1985年まで全15巻刊行。
	11月	15日	「高野房太郎氏生誕100年記念講演会」開催。
1969年	3月	6日	『日本社会運動史料』復刻シリーズの第1回として、新人会機関誌『デモクラシイ／先駆／同胞／ナロード』刊行。以後、2001年3月の『日本共産党合法理論誌 マルクス主義 別巻』まで全207冊刊行。
	4月	5日	「高野岩三郎・榑田民蔵両先生を追憶し研究所創立50周年を祝賀する会」開催。
	5月	22日	創立50周年記念講演会（有楽町・朝日講堂）朝日新聞社と共催。
	5月	23日	創立50周年記念展示会「社会運動の半世紀展——圧政と民衆の抵抗」（～5月28日、東急百貨店日本橋店）朝日新聞社と共催。
1970年	4月		舟橋尚道所長就任。
	6月		『マルクス経済学レキシコン』、朝日学術奨励金を受賞。
	11月	30日	『大原社会問題研究所50年史』刊行。
1971年	4月		麻布分室で図書・資料の一般公開（週2日）開始。
1972年	4月		早川征一郎・専任研究員を採用。
1973年	4月		宇佐美誠次郎所長就任。
	10月		『マルクス経済学レキシコン』欧州版、西ドイツのアウヴァーマン書店から出版。
	12月		法政大学「社会労働問題研究センター」発足。
	年度		図書・資料の閲覧日を週5日とする。
1974年	1月		『資料室報』200号記念特集として座談会「戦後の大原社会問題研究所と労働年鑑」掲載。
	4月		大島清所長就任。
1975年	年度		『マルクス経済学レキシコン』を出版した大月書店、モスクワ国際図書展において銀賞を受賞。
1976年	4月		宇佐美誠次郎所長就任。
1978年	1月		『資料室報』241号に榑田民蔵顕彰碑（福島県いわき市、1977年11月建立）特集を掲載。
	4月		大島清所長就任。
1979年	4月	1日	第50回メーデー記念『写真でみるメーデーの歴史』刊行（労働旬報社）。
	4月	5日	「高野岩三郎先生外研究所関係物故者追憶会」開催（私学会館）。
	8月		『マルクス経済学レキシコン』、第4回野呂栄太郎賞受賞。
	11月	12日	法政大学創立100周年記念及び研究所創立60周年記念事業として、「秘蔵貴重書・書簡特別展示会」開催（～11月17日、八重洲ブックセンター）。

	11月 14日	「研究所創立60周年・『日本労働年鑑』第50集刊行を祝う会」開催（私学振興財団ビル）。
1980年	4月	舟橋尚道所長就任。
	10月 14日	法政大学創立100周年記念及び研究所創立60周年記念事業として、第1回公開講座「労働組合の今日的課題」を開催（～11月14日）。以後、88年9月28日「職場における安全と健康」まで、8回開催。
1981年	3月	新築された80年館（図書館・研究室棟）の3階に移転。
1982年	10月 20日	久留間鮫造元所長死去、享年89歳。
1983年	4月	五十嵐仁・兼任研究員を採用。1987年5月、専任研究員（助教授）に就任。
	4月	『社会・労働運動大年表』刊行企画を決定。
	6月 8日	研究所理事会・評議員会、多摩移転を機に法政大学付置研究所に改めることを決定。
	10月 26日	「高野・榊田・大内・久留間諸先生を追憶する会」開催（飯田橋会館）。
1984年	5月 15日	大原社会問題研究所研究叢書第1冊『現代の経済構造と労使関係』（総合労働研究所）刊行。以後、現在も継続中。
	5月 15日	大島清元所長死去、享年71歳。
	6月	『研究資料月報』307号より内容刷新。ページ数を増やし所員以外の執筆者を含む複数の論稿を掲載。
	7月	パーソナル・コンピュータ導入。
1985年	4月	二村一夫所長就任。
	7月 10日	第1回月例研究会（佐藤博樹「労働組合の組織と交渉力に関する研究会の中間報告について」）。以後、現在も継続中。
	8月 8日	向坂家より故向坂逸郎の蔵書・資料・紙誌類（向坂文庫）約7万点のうち、第1次寄贈分（貴重図書等）受領。
1986年	1月 31日	研究所臨時理事会・評議員会、財団法人法政大学大原社会問題研究所の解散と残余財産の法政大学への寄付を決定。財団法人の解散を文部省に申請。
	3月 13日	文部省、財団法人の解散を認可。3月25日、財団法人解散。
	3月 15日	法政大学多摩キャンパスに移転。
	4月	法政大学の付置研究所となる。
	4月	『研究資料月報』を329号から『大原社会問題研究所雑誌』に改題。法政大学出版局からの発売となる。
	5月 15日	社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）発足。研究所にて設立総会。24機関加盟。二村所長が初代表幹事に就任。
	10月 25日	『社会・労働運動大年表』刊行開始（労働旬報社）。以後、1987年1月まで全3巻・別巻刊行。
1987年	3月 7日	『社会・労働運動大年表』第1回沖永賞を受賞。
	3月 14日	公開シンポジウム「情報化の進展と組織・仕事」開催。
	10月 31日	第1回国際労働問題シンポジウム「ILOと技術協力」。以後、現在も継続中。
1988年	6月 24日	座談会「政経ビル時代の思い出」開催。
	8月 5日	創立70周年記念事業として「戦後日本社会運動資料」編集委員会発足。
年度		私学振興財団より「パソコンによる労働問題文献データベースの作成と利用に関する研究」に対して学術研究振興資金を受ける（～90年度）。

1989年	3月	25日	『大原社会問題研究所雑誌』363・364号に創立70周年・合併40周年記念特集「大原社会問題研究所の歴史と現状」掲載。
	11月	29日	創立70周年記念国際シンポジウム「外国人労働者問題と労働組合」及び記念レセプション（～11月30日）。
1990年	5月	25日	向坂ゆき氏所有地の法政大学への寄贈契約書調印（窓口：大原社研・二村一夫）。
1991年	年度		文部省科学研究費補助金「研究成果公開促進費」（データベース）を受ける（～2006年度）。
1994年	2月	9日	創立75周年記念集会開催（講演「大原社会問題研究所を創った人びと」二村一夫・専任研究員）。
	4月		嶺学所長就任。
	年度		文部省科学研究費補助金「社会・労働運動に関する異種資料のマルチメディア・データベースの構築に関する研究」を受ける（～1997年度）。
1995年	1月	18日	大原社会問題研究所第一次中期計画策定。
	1月	24日	日韓交流シンポジウム「韓国労使関係の現在」開催（～1月25日）。
	5月	25日	『普及版 マルクス経済学レキシコン』刊行（大月書店）。
	6月	30日	『新版 社会・労働運動大年表』刊行（労働旬報社）。
	8月	28日	日韓交流シンポジウム（～8月29日、韓国・仁荷大学校）参加。
1996年	1月	27日	多摩シンポジウム「急速な高齢化——安心して住めるコミュニティの実現を目指して」を研究所企画として開催。
	5月	21日	日韓交流シンポジウム「韓国労使関係の現況と展望」開催。
	10月	7日	日韓交流シンポジウム（韓国・仁荷大学校）参加。
	11月	22日	シンポジウム「保健・医療・福祉の連携システムのありかた」法政大学多摩地域社会研究センターと共催。
	12月		大原社会問題研究所 Web サイト（ホームページ）公開。
1997年	2月	26日	公開講演会「『日本の経営』とその後」ジェームズ・アバグレン（アジア・アドバイザリー・サービス（株）代表取締役会長）。
	4月		早川征一郎所長就任。
	4月	25日	宇佐美誠次郎元所長死去、享年82歳。
	年度		文部省の私立大学等経常費補助金特別補助「WWW上で検索可能な社会・労働関係資料マルチメディア・データベースの開発」を受ける（～99年度）。プロジェクト協力：有限会社リプロ電子工房。
1998年	2月	26日	公開講演会「韓国の経済危機と雇用・労使関係」金元重（経済学部非常勤講師、嘱託研究員）。
	8月	3日	舟橋尚道元所長死去、享年73歳。
	8月	23日	上杉捨彦元専任研究員死去、享年80歳。
1999年	2月	9日	創立80周年を期して、研究所 Web サイトに「大原デジタルライブラリー」（電子図書館・資料館）を公開。
	2月	24日	公開講演会「韓国労使関係の新しい実験——労使政委員会の成果とその評価」尹辰浩（韓国・仁荷大学校教授）。
	3月	31日	研究員会議・談話会「大原社会問題研究所を去るにあたって」二村一夫・専任研究員。

	4月		鈴木玲・専任研究員（助教授）を採用。
	11月	2日	創立80周年・合併50周年記念シンポジウム「労働の規制緩和と労働組合」及び記念レセプション。
	12月	1日	講演会「Hybridization between Imitation and Innovation」ロベール・ボワイエ（仏・国立科学研究所教授）、比較経済研究所・国際交流センターと共催。
	12月	25日	創立80周年記念事業として、『日本の労働組合100年』刊行（旬報社）。
2000年	2月	23日	公開講演会「韓国財閥の構造改革」金基元（韓国・放送大学教授）。
	5月		戦前期『大原社会問題研究所雑誌』の復刻・刊行（日本経済評論社）（～2001年1月）。
	10月	5日	国際交流講演会「アメリカにおける労働者教育——北米における事例にふれて」エレン・バーナード（米・ハーバード大学労働組合プログラム理事長）。
2001年	2月	14日	公開研究会「韓国における社会保障運動と労働組合」牟智煥（韓国・大邱大学校契約教授）。
	2月	21日	公開講演会「オーストラリアの労使関係——近年における労働の規制緩和と労働組合」長峰登記夫（法政大学人間環境学部助教授）。
	4月		『大原社会問題研究所雑誌』のWebサイト公開（オンライン・ジャーナル）開始。投稿論文の外部査読制度を導入。
2002年	2月	27日	公開講演会「老人医療の現状と政策の流れ」石井映禧（医療法人財団石心会理事長）。
	12月	18日	大原社会問題研究所第二次中期計画策定。
2003年	2月	26日	公開講演会「インターネットにおける学術情報公開の現状と課題」二木麻里（翻訳家／「アリアドネ」主宰者）。
	4月		相田利雄所長就任。副所長ポスト新設。五十嵐仁副所長就任。
	10月	9日	第16回国際労働問題シンポジウムを、ILO駐日事務所と共催して市ヶ谷キャンパスにて開催。以後、共催形式・都心開催となる。
	11月	11日	国際交流講演会「大学と労働組合、NPOとのコラボレーションはどのように可能か？」ケント・ウォン（米・カリフォルニア大学ロサンゼルス校労働研究教育センター所長）、国際労働研究センターと共催。
	年度		嘱託研究員を学内教員を対象に公募。
	年度		所員の研究会に加えて学内教員を対象とする共同研究プロジェクトを公募。以後、研究会と共同研究プロジェクトが研究所の研究活動となる。
2004年	2月	25日	公開講演会「最近の労働災害の特徴について」井上枝一郎（関東学院大学教授／労働科学研究所研究主幹）。
	12月	3日	日韓交流シンポジウム「現代韓国の労働政策について」金大煥（韓国労働部長官）。
2005年	2月	23日	公開講演会「労働調査から見た働く若者の仕事と暮らし」白石利政（労働調査協議会理事）。
	10月	19日	公開講演会「雇用不安と雇用の柔軟性——EU諸国とアメリカの比較」Brendan Burchel（英・ケンブリッジ大学上級講師）。
	11月	21日	公開講演会「IMF危機以降の韓国の労働運動・労働政治」（林榮一（イム・ヨンイル）韓国・慶南大学校教授／嶺南労働運動研究所所長）。
	12月		『日本労働運動資料集成』刊行（旬報社）。第1回配本開始（～2007年6月）。
	12月	17日	国際シンポジウム「日本とロシア——戦争の100年、平和の150年」開催。
2006年	1月		地下集密書架増設工事（448棚、403m、約1万8000冊収容分）。



	2月	22日	公開講演会「日韓労使関係の比較——非正規労働者を中心に——」呉学殊（労働政策研究・研修機構研究員）。
	3月	1日	法政大学におけるドイツ年 2005/2006「世界を変えたドイツの知」研究所所蔵ドイツ関連貴重図書・資料展示会（～3月28日）。
	3月	24日	「社会・労働運動大年表データベース」を Web サイトで公開。
	6月	17日	『労働組合の組織拡大戦略』出版記念公開講演会。
	10月	21日	高知市立自由民権記念館「高知県社会労働運動史展」を共催（～11月26日）。
	11月	9日	国際交流講演会「地方労働組合評議会再生の取り組みとアメリカ労働運動の未来」イマニュエル・ネス（米・ニューヨーク市立大学教授）。
2007年	2月	21日	公開講演会「ジャーナリストから見た日本の労働組合運動の現状と課題」中野隆宣（元朝日新聞社会部記者）。
	3月		地下集密書架増設工事（320棚，288 m，約8000冊収容分）。
	3月	22日	アジア研究学会第59回大会（米，ボストン）にて研究所を対象とするセッション「シンクタンクからアーカイブズへ——日本研究の研究資源及び研究対象としての大原社会問題研究所」が設けられる（～3月25日）。
	6月		研究所所長懇談会（有志）開催。沖縄文化研究所，ボアソナード記念現代法研究所と意見交換（～7月）。
	6月	7日	国際交流講演会「アメリカ労働運動の『次の大高揚』は起きるか？」ダン・クローソン（米・マサチューセッツ大学アマースト校教授），一橋大学フェアレイバー研究教育センターと共催。
	8月		地下集密書架増設工事（56棚，48 m，約1300冊収容分）。
2008年	2月	20日	公開講演会「会社共同体のゆくえ」稲上毅（労働政策研究・研修機構理事／東京大学名誉教授）。
	2月	28日	研究会「ポストカードから見た日本のイメージについて」ゼップ・リンハルト（オーストリア・ウィーン大学東アジア研究所所長），経済学部学会と共催。
	3月	15日	公開研究会「移民労働者の組織化と支援活動——サンフランシスコ・ベイエリアの事例から」山田信行（駒澤大学教授），一橋大学フェアレイバー研究教育センターと共催。
	3月	19日	大原社会問題研究所第三次中期計画（2009～2013年度）策定。
	4月		五十嵐仁所長就任。
	7月	25日	大原ネットワーク結成，記念シンポジウム「大原孫三郎が遺したもの」開催。
	8月		地下集密書架増設工事（448棚，380 m，約1万1200冊収容分）。
	11月	24日	国際交流研究会「市場万能の時代における労働研究の可能性」マイケル・ブラウオイ（米・カリフォルニア大学バークレー校教授），日本労働社会学会ほかと共催。
	年度		「リーディング・ユニバーシティー法政」募金の一環として指定寄付金の募集開始。
2009年	2月	25日	公開講演会「私の労働研究——テーマと問題意識」熊沢誠（甲南大学名誉教授）。
	3月	4日	韓国・聖公会大学労働運動史研究所と学術交流協定「Letter of Memorandum」締結（2009～2019年度）。
	3月	25日	月例研究会・退職記念講演「研究者生活43年を振り返って」早川征一郎・専任研究員。
	4月		榎一江・専任研究員（准教授）を採用。

4月	18日	日本フェミニスト経済学会 2009 年度大会シンポジウム「金融グローバリズムと貧困の女性化の現段階」を共催。
5月	16日	国際交流研究会「女性ユニオンの必要性——日本と韓国の経験に基づいて」Kaye Broadbent (Senior Lecturer, Department of Employment Relations, Griffith Business School, Griffith University, Australia)。
6月	27日	児童労働問題シンポジウム「児童労働の現状と NGO の政策提言」, 児童労働ネットワークと共催。
10月	27日	「大原社会問題研究所創立 90 周年記念フォーラム」開催。
10月	30日	巡回展「新日本素素労働組合 60 年の軌跡——水俣病とむきあった労働者」及びシンポジウム, 熊本学園大学水俣学研究センターと共催 (～11月8日)。
年度		法政大学「サステナブルな社会システムデザインに関する研究」プロジェクト開始。サステナビリティ研究教育機構 (サス研) の環境アーカイブズプロジェクトに鈴木・榎専任研究員が参加。
2010年	2月 24日	公開講演会「生活・女性問題研究の途上で—— 体験的研究史を踏まえて」伊藤セツ (昭和女子大学名誉教授)。
	5月 15日	セミナー「労働における拘束——17 世紀～20 世紀のヨーロッパとアジア」日仏会館と共催。
	10月 13日	『日本労働年鑑』第 80 集刊行・三池争議 50 周年・法政大学向坂逸郎記念国際交流会館竣工記念「三池争議と向坂逸郎」展開催 (～10月23日)。
	10月 16日	『日本労働年鑑』第 80 集刊行・三池争議 50 周年・法政大学向坂逸郎記念国際交流会館竣工記念「三池争議と向坂逸郎」映像展, 映像ミニ・シンポジウム (10月17日), シンポジウム (10月23日)。
	11月 17日	韓国・ソウル大学日本研究所と「学術及び研究交流に関する了解覚書」締結。
	12月 18日	「労働運動の再活性化の国際比較」プロジェクト国際会議 (～12月9日)。
2011年	2月 25日	創立 90 周年記念事業『社会労働大事典』(旬報社) 刊行。
	2月 24日	公開講演会「労働調査における方法と課題—— これまでの研究体験を踏まえて」山本潔 (東京大学名誉教授)。
	3月 30日	3.11 の震災を受けて「東日本大震災による被災地の図書館・資料保存機関, 研究者, 被災者のみなさまへ (研究所からの支援のご案内)」を Web サイトに公表。
	12月 7日	第 1 回大原社研シネマ・フォーラム「フツの仕事がしたい」開催。以後, 現在も継続中。
2012年	1月	1986 年労働資料協創立以来, 研究所が担ってきた事務局業務を, 大阪産業労働資料館 (エル・ライブラリー) に移転。
	1月 27日	韓国・仁荷大学校産業経済研究所と「学術及び研究交流に関する了解覚書」締結。
	2月 22日	公開講演会「現代社会と移民・マイノリティ研究——日本とヨーロッパを比較して」宮島喬 (お茶の水女子大学名誉教授)。
	4月	原伸子所長就任。
	9月 25日	2012 年度末のサス研解散と環境アーカイブズの大原社会問題研究所への統合が決定。法政大学理事会と研究所で「覚書」策定。
	11月 27日	東日本大震災への対応として, 市民・学生向けシンポジウム「ポスト震災を生き抜く」開催。
	12月 8日	公開講演会「韓国の民主化と在日韓国人元良心囚の再審裁判の現状と課題」金元重 (千葉商科大学教員) 一橋大学フェアレイバー研究教育センター/明治大学労働教育メディア研究センター/レイバーナウと共催。

2013年	1月	15日	国際交流講演会「中国の2つの「労働者階級」の収斂と抗議行動」エレン・デービット・フリードマン（中国・中山大學客員研究員）。
	2月	27日	公開講演会「雇用格差——その現在と未来」中野麻美（弁護士／NPO 派遣労働ネットワーク理事長）。
	4月		旧サス研の環境アーカイブズを研究所に統合。金慶南・任期付専任研究員及び研究補助員（RA）6名が研究所スタッフに加わる。
	6月	15日	国際会議“The Role of Organized Labor in Civil Society in East Asia: Comparisons between Korea, Taiwan and Japan”, 国際社会学会（ISA）労働運動研究委員会（RC44）と共催（～6月16日）。
	11月	28日	環境アーカイブズ統合記念シンポジウム「市民活動記録管理の現状と歴史的課題——日本と韓国の事例を中心に」開催。
2014年	2月	27日	公開講演会「『国際歴史探偵』の20年——世界の歴史資料館をめぐる」加藤哲郎（一橋大学名誉教授／早稲田大学大学院客員教授）。
	3月	19日	退職記念講演「我が半生（反省）の記——学究の世界に迷い込んだ活動家として」五十嵐仁・専任研究員。
	4月		藤原千沙・専任研究員（准教授）を採用。
	7月	12日	国際会議「日本と韓国の若年者労働問題、若年労働者の社会・労働運動」“Youth Labor Issues and Young Workers' Social / Labor Movements in Japan and Korea”, 国際社会学会（ISA）労働運動研究委員会（RC44）と共催。
	10月	28日	研究所担当理事より、法政大学向坂記念国際交流会館（中野区鷹宮）に研究所及び向坂関連の資料展示に関する要請を受け、所長・副所長が訪問。翌2015年1月27日に専任職員も訪問して展示準備をするも、大学の方針変更で実現せず。
	11月	29日	国際公開シンポジウム「境界地域における国民統合過程と人々の意識——日本とアジアを中心に」開催。
2015年	2月	25日	公開講演会「日本の労働にとって近代経済成長とは何だったのか」尾高煌之助（一橋大学名誉教授／法政大学名誉教授）。
	4月		清水善仁・環境アーカイブズ任期付専任研究員（准教授）を採用。
	4月		法政大学連帯社会インスティテュート開講。鈴木玲専任研究員が「国際労使関係論」を長峰登記夫・人間環境学部教授と共同で担当。以後、継続中。
	4月	8日	映像展示「アーカイブズと震災——25年前のフクシマの姿」（～4月27日）。
	5月	1日	研究所 Web サイト（OISR.ORG）リニューアル。
	7月	29日	2019年に向けて「100周年記念事業準備委員会」「100年史編纂委員会」発足。
	8月	7日	労働科学研究所の2015年9月移転と名称変更を受けて資料移管調査。暉峻義等関係資料の受け入れを決定。
	10月	15日	法政大学ミュージアム（仮称）検討委員会発足。榎一江専任研究員が委員として参加。
	11月	26日	労働資料協第30回総会記念シンポジウム「社会労働資料活用の可能性と未来」労働資料協と共催。
2016年	2月	24日	公開講演会「現実とは研究より奇なり——貧困とセーフティネットを追いかけて」岩田正美（日本女子大学名誉教授）。
	4月		鈴木玲所長就任。
	6月	29日	国際交流講演会“Gender and the Organization of Working Time in the United States and Western Europe”, Elaine McCrate（Associate Professor, University of Vermont, USA）。

	7月 20日	大原社会問題研究所第四次中期計画（2016年度～2020年度）策定。
	9月 7日	労働史研究機関国際協会（IALHI）第47回総会に専任研究員参加（～9月10日）。イタリアのコミンテルン・プロジェクトへの参加要請を受ける。
	9月 12日	労働科学研究所旧蔵資料を仮置所から地下書庫に配架（～9月14日）。地下書庫の配置換え、第2資料室（図書館棟5階）を新設。
	10月 30日	日本労働社会学会第28回大会シンポジウム「人口減少下の労働社会」を共催。
	11月 5日	国際交流研究会「企業パターンリズムの国際比較」開催。
	11月	文科省の「平成29年度からの共同利用・共同研究拠点の認定」に応募。ヒアリングを受けるも不採択。
2017年	2月 22日	公開講演会「失業対策史研究を振り返る」加瀬和俊（帝京大学教授／東京大学名誉教授）
	7月 15日	国際公開シンポジウム「子どもの貧困を問う——日本とEUの経験から」開催。
	8月	研究所 Web サイトに外部からの不正アクセスが判明。一時停止。
	11月	文科省の「平成30年度からの共同利用・共同研究拠点の認定」に再応募。ヒアリングを受けるも不採択。
	年度	100周年記念事業として、研究所内に所蔵資料の展示スペースを設置。
2018年	2月	研究所 Web サイトに「100周年記念サイト」開設。
	2月 28日	公開講演会「経済史研究と資料」武田晴人（東京大学名誉教授）。
	5月 25日	研究所展示スペースにて100周年記念展示を開始（～2020年3月）。
	9月 19日	研究所の第三者評価として、質保証委員会の設置を決定。
2019年	1月 19日	韓国・聖公会大学校労働運動史研究所と学術交流協定「Letter of Memorandum」締結（2019～2029年度）。
	2月	『大原社会問題研究所雑誌』724号に100周年特集「大原社会問題研究所の創設——100年前の社会問題」掲載。
	3月 20日	研究所創立100周年・法政大学合併70周年記念シンポジウム「社会問題の現在」、記念展示「所蔵資料の現在」、記念レセプション。
	6月 15日	政治経済学・経済史学会春季学術大会春季総合研究会「経済学部の成立と日本の学知」（社会政策学会と共催）、研究所が協賛。
	9月 30日	図録『法政大学大原社会問題研究所創立100周年記念展示』刊行。
	10月 1日	HOSEI ミュージアムプレ企画／大原社会問題研究所創立100周年・法政大学合併70周年記念特別展示「社会問題研究のフロントランナー」（～10月20日）
	10月 19日	社会政策学会139回（2019年秋季）大会を大会実行委員会として開催（～10月20日）。
	11月 11日	ILOと研究所の創立100周年を記念して第32回国際労働問題シンポジウム「ILO（国際労働機関）と日本」を大阪市中央公会堂にて開催。
2020年	2月 26日	公開講演会「足尾銅山鉱毒事件における〈鉱業停止要求運動〉の現代的意義としての反原発運動」菅井益郎（國學院大學名誉教授）。